

FORUM

Vol.24

大阪府立大学
高等教育開発センターニュース
「フォーラム」

第24号

CONTENTS

巻頭言 2

大阪府立大学学術情報センター
図書館長 難波 利幸

コラム 3

私大のFD、府大のFD
教育推進課長 大久保 正明

授業報告 4

現代システム科学域 マネジメント学類 教授
中山 雄司

大学教育再生加速プログラム（AP） 5

採択までの道程
高等教育推進機構副機構長
高橋 哲也

学生調査データ分析報告 6

ー 府大生は1～4年生にかけて
どの程度変化するか（1）ー

学生FDスタッフ活動 7

編集後記 8

巻頭言

● 大阪府立大学学術情報センター図書館長

難波利幸

NAMBA TOSHIYUKI



難波利幸

NAMBA TOSHIYUKI

大阪府立大学学術情報センター図書館長

1951年生。1980年大阪大学大学院基礎工学研究科博士課程修了(工学博士)。専門は数理生態学。専修大学商学部講師、助教授、教授を経て、1994年大阪女子大学学芸学部基礎理学科教授。2005年大阪府立大学大学院理学系研究科教授。2012年4月から現職。

新たな学びの場としての図書館の役割

この小文をお読みいただいている方で、この1年に3回以上、学術情報センター図書館を訪れた方は何人おられるだろう。かつての、多くの書籍や雑誌を所蔵し、閲覧に供することを主務とする図書館から、研究室に居ながらにして読むことができる電子ジャーナルや電子ブックを、ウェブ経由で提供することを中心とする図書館に、図書館の役割は大きく変わった。しかし、便利さ故になくはならない電子ジャーナルではあるが、価格の高騰に多くの大学が悩まされ、購読タイトルの精査を余儀なくされている。冊子や電子媒体で提供される学術雑誌を、購読料を支払って利用する従来の体系から、インターネット上に無料閲覧可能な状態で学術論文が置かれ、掲載可否の判定、編集、サーバーでの論文管理などのための費用を、論文処理代(Article Processing Charge)などの名目で著者が負担するオープンアクセスへと、費用負担の体系も大きく変わりつつある。このような状況に的確に対応し、誰もが平等に学術情報を利用できる環境作りに務めることが図書館には求められている。

大半が電子化されている学術雑誌と比べて、本学では電子ブックは所蔵も利用もまだまだ少ない。今後は、書籍に占める電子ブックの割合が増えることが予想され、電子ブックをより利用しやすい環境作りが必要だと思う。データベースで簡単に検索できる論文とは異なり、読みたい本はウェブ上の検索だけでは見つ

かりにくい。本を購入したり図書館で本を借りたりするには、まず書棚に並んだ本の表紙や背表紙を眺め、タイトルや著者を確認し、ページをめくって選ぶだろう。電子ブックの検索システムでは、めくもりを感じながら本を探し歩くことが難しい。電子ブックには電子ブックなりの良い点があるが、すべてをデジタル化することによって、「顔のない本」ばかりになる事態は避けなければならない。たとえ電子ブックであっても、装丁には手間暇をかけ、ウェブ上のバーチャル図書館で、書棚に並ぶ本を順に眺める感覚で本を選ぶことができるインターフェースが必要だと思う。

図書館の新たな、そして重要な役割の一つにアクティブ・ラーニングの支援がある。大学教育は、知識の一方的伝達から、学修者の能動的な学修への参加を取り入れたアクティブ・ラーニングへと質的転換が求められている。図書館でも、無線LAN、プロジェクト、ホワイトボードなどを備え、自主的な学習やグループ学習の支援を目的とするラーニング・コモンズを整備している。しかし、能動的学修を支えるには、環境整備のみならず、動機付けや学習過程での体系的な指導、教員やTAなどの学習補助者の役割の検討など、多くの課題がある。このほど、大学教育再生加速プログラムに採択されたことでもあり、図書館としてもこれに協力し、本学の学生を能動的な学修に導いていきたいと考えている。

私大のFD、 府大のFD

大学卒業後に私学に入職したのは、18歳人口が200万人に迫り、各法人が競うように大学や学部を新設し始めた時期であった。勤務先でも学部新設などの改組を経て急激な発展を遂げた。世はバブル経済崩壊直後であったが、18歳人口がピークの大学業界では、経済よりも志願者獲得状況や偏差値格付けに一喜一憂した。その年の18歳人口は18年前には最大値が確定している訳で、将来の受験生減少は明白であったが、私学の多くは危機を学部新設や定員増による規模拡大により乗り切る戦略をとった。その結果、校舎が新築され新聞広告のスペースを争う“私大バブル”の時代が到来したが、数年先に暗闇が待ち受けることなど想像もしなかった。

その後の状況は周知のとおりで、都市部の大規模校以外は、ほぼ例外なく志願者が急減した結果、学生の質も変容し授業運営など教学面にも支障が出てきた。小数や分数のできない学生が新聞紙面を賑わせるようになったのもこの頃（1990年代後半）である。教員が求める学力と学生のそれとが乖離し脱落者が急増したが、当時はFDや授業改善への意識も低く、教授会は入学者数の絞込みによる学生の質の維持を主張するだけで、本質的な解決策は見出せず事態は年々深刻さを増した。

この状況に勤務先の教員集団が初年次教育を柱とした教育改革に立ち上がった。この時の教材として編纂したテキスト（『大学 学びのことはじめ』ナカニシヤ出版）はベストセラーとなり今も多くで大学で活用されている。テキストは自己紹介、研究室訪問、シラバスの見方、レポート作成方

法、履歴書の書き方などからなり、各頁にミシン目が付く工夫も施され、高い教育効果を得ただけでなく高校教員からも評価された。当時の教員集団は今も改革を継続しており、長年にわたる尽力に心から敬意を表したい。

平成23年に大阪府立大学に着任した直後のある日、200名収容の大教室の前を通った時のこと、受講生が私語や居眠りもせず授業に集中する驚きの光景に遭遇した。厳しい受験を経て入学した学生が整然と受講する姿を目にした時、私学時代の苦労を思い出しながら、大学人として素直に喜びを感じたのである。

ところが、教育推進課に異動した本年、学生調査の結果を見て愕然とした。真面目で勤勉なはずの学生の多くが授業外学修には積極的でなかったのである。また、GPAが専門知識・技能以外の能力とは相関がないことも示された。看過できない課題がIRを通じて目の前に突きつけられた。

幸い本年、国の補助事業「大学教育再生加速プログラム（AP）」に採択され、これらの問題に真っ向勝負を挑む機会を得た。アクティブラーニングの実践など、先ず特定学類でプログラムを開始するが、数年後には全学展開を図り成果をあげることが国との約束である。

今大学に求められているのは、「学生を育てる力（＝教育力）」であり、教養・専門を問わず、工夫された授業を通じて学生の能動的な学びを喚起し成長を促すことである。そのためのFDが自己目的化することや一部関係者だけのものであってはならないし、他大学の単なる模倣で成就するものでもない。調査を通じて状況を的確に把握し、問題点と解決策を構成員全員が共有しながら改革を進めるために、我々事務職員が果たすべき役割と責任も大きい。素材（学生）は申し分ない。大阪府立大学ならきっと実現できると思う。

大久保 正明

OKUBO MASAOKI 教育推進課長

1964年生。23年間の私立学校法人勤務（主として大学・短大で学生支援業務・学生募集活動業務に従事）を経て、2011年大阪府立大学教育推進課現代システム科学域・経済学部・研究科支援室長。2014年4月から現職。



現代システム科学域マネジメント学類専門科目 「基礎ゼミナールⅡ」

中山 雄司

(現代システム科学域 マネジメント学類 教授)

現代システム科学域マネジメント学類では、2年次前期に「基礎ゼミナールⅡ」を開講している。この科目はマネジメント学類の専門科目において、学類基幹科目の一つに位置づけられる。1年次後期の「基礎ゼミナールⅠ」に続き、教員の指導の下に受講生が発表・討論を行うゼミナール形式の科目である。マネジメント学類では教育目標の中で「与えられた課題や自ら設定した課題に対してグループで協議し、課題を解決するための学修、調査、分析を協力して行い、プロジェクトを遂行する能力を身に付ける」ことを掲げている。これらゼミ形式の科目を1・2年次からカリキュラムに配置することは、その目標達成を重要視する姿勢を反映していると言える。

「基礎ゼミナールⅡ」の内容は、担当する教員の専門分野により様々であるが、私のクラスは、大阪府立大学生協同組合(以下、府大生協)の協力を得て、府大生協の実購買データなどを用いたデータ分析を行い、学生が府大生協の課題を発見し、それを解決するための提案を行うといった内容である。この内容の科目は平成14年度から、旧経済学部複数の教員が始め、平成20-22年度に文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム」に採択された教育プログラム「販売現場に密着した問題発掘型スタディーズ」につながった。文科省による財政支援期間終了後も科目名の変更はあるが、継続して開講されている。ただし、本年度は私のみがこの内容のゼミを担当している。

今年度は、「府大生協利用者の要望・不満を抽出し、府大生協の弱み強みを把握する調査」をクラス内における共通の課題とし、調査の範囲は書籍購買部に限定しないことにした。少人数のチームに分かれる前に、マーケティングの基本的な考え方について、府大生協を例に取りながら講義し、Excelを使ったデータ分析の方法を説明し、サンプルデータを使った演習を行う。データ分析については、専門の統計ソフトを使うことも考えられるが、受講しているのが2回生であることや時間的な制約もあるので、Excelの分析ツールやピボット・テーブル/グラフの機能を使いこなせるようになることを目標としている。ただし、府大生協の実販売データは、購買部の年間レシート数で約34万枚であり、単品レベルで60万行を超える。受講生自らが、原データをExcelで加工・整理・抽出することは困難なので、例えば時間帯別の客数が知りたいなどの受講生の希望に応じてこちらでデータベースソフトを使って

加工して配布している。

チーム編成については、従来は1チームの人数を4・5人としたが、今年度は3人に減らした。その理由は二つある。一つは、1チームの人数が多いと、熱心に活動する学生とそうでない学生に分かれる傾向があったので、それを防ぐためである。もう一つは、今年度1クラスのための開講となったため、様々なアイデアが出るようにチーム数を増やしたかったからである。受講生は24人いたので、調査したいテーマの希望を考慮しながら、結果として8チームに分かれた。チーム編成後、各チームはチーム内で調査テーマを定め、実販売データの分析を行い、チームによっては実販売データからは分からないことについては質問票を作成し、(有意抽出ではあるが)府大生に対するアンケート調査を実施した。その過程において私がチーム毎にデータ分析や、アンケートの設問のワーディングなど適宜アドバイスをを行った。

8チームのうち、6チームが書籍購買部について、2チームが食堂・喫茶について調査を行った。授業最終回のプレゼンテーションで、教員である私と受講生全員が、「顧客(生協利用者)の視点と売手(府大生協)の視点を持つ合理的な提案かどうか」「理解しやすい資料が作成できているかどうか。聴衆を説得する発表かどうか」といった5項目で評価点をつけ、その総合点で上位チームを決定した。最優秀チームは、中百舌鳥キャンパスC1棟にある喫茶「ミナーレ」を取り上げ、店舗の認知度(場所、営業時間)が低いことをアンケート調査の結果から明らかにした。さらに、B12棟にある「セリーゼ」との差別化を図りながら、売上アップを達成するための提案(団体割引やレイアウトの変更)を行っており、最優秀にふさわしい内容のプレゼンテーションだった。

成績については、小課題提出などに基づく平常点が50%、グループごとの最終報告が20%、最終報告後に個別に提出する期末レポートが30%という割合で評価している。これは、成績評価は受講生別に行う必要があるため、最終報告の評価が高くて、期末レポートを提出しないと、A以上の成績にはならないし、逆に最終報告の評価があまり高なくても、期末レポートでの挽回ができるようにするためである。

来年度以降も、この科目を担当することになると考えられるので、今年度の結果を踏まえて、さらなる改善を試みたい。

大学教育再生加速プログラム(AP) 採択までの道程

高橋 哲也

(高等教育推進機構副機構長)

本学は平成 26 年度の大学教育再生加速プログラム（以下、AP と略す。）に「テーマⅠ：アクティブ・ラーニング」と「テーマⅡ：学修成果の可視化」の複合型で応募し、採択されました。AP 全体で 250 件の応募に対して採択が 46 件、テーマⅠ、Ⅱの複合型に限れば 88 件の応募に対して 21 件が採択ということで、かなり選抜性の高い補助金プログラムとなっています。

AP という大学改革推進等補助金が予算化されるまでにはかなりの道程が必要でした。民主党政権下の事業仕分けにより廃止された GP 事業について、「国公立大学を通じた大学教育改革の支援に関する調査検討会議」で検討され、文部科学省が 2014 年度予算に「大学改革加速プログラム」（新規 20 億円）という名称で、概算要求（平成 25 年 8 月）し、最終的には 2014 年度予算案（平成 25 年 12 月）で「大学教育再生加速プログラム」（新規 10 億円）となりました。この段階で、「これまでの教育改革の取組状況について、事前に設定した基準をクリアした大学のみ審査対象」と書かれており、大学が本来やるべきことをやった上での支援という色合いが強く出されています。また、取組テーマが、①アクティブ・ラーニング②学修成果・指標モデル③入試改革・高大接続の3つに固定されていることは、大学がテーマ設定を行ってきたこれまでの GP とは異なっています。この時点では、継続的な学生調査を活用することでテーマ②で申請することが有力だと考えていました。予算案の審議を経て、最終的な公募要領は平成 26 年 4 月に出され、取組テーマは、②が「学修成果の可視化」と変わった以外は同じでしたが、申請書の様式を見て、数値目標の羅列であることに驚きました。何をしたいかというよりは現在の高等教育の課題にどう対応して結果を出すつもりか、ということを求められています。大学執行部にもこれはかなりしんどい（採択されたあとが大変な）プログラムだと報告し、申請することの是非について検討しましたが、最終的に大学にとって継続的に取り組むべき課題ということで申請することに決めました。学修成果の可視化というテーマについては学生調査（1 年生、3 年生、4 年生）を継続的に実施し、複数年に亘るデータの分析結果が蓄積されているという現状から考えると、単独のテーマとして応募するより、可視化したあとに大学の教育をどう改善するかに重点を置き、アクティブ・ラーニングとの複合型で応募すべきだと考えました。そして、学生調査の結果から浮かび上がって来た課題「授業外学修時間は微増に留まり、GPA が知識習得以外の学修成果との相関が小さいこと」を解決するために、学士課程全体にアクティブ・ラーニングを体系的に展開することを目指して、その学修成果を学生調査と学生ポートフォリオで可視化していくというプログラムを構想しました。この基本構想が固まったあと、テーマⅠのアクティブ・ラーニングに参加する学域・学類を募集し、教育推進課で数値目標作成のための基礎データ収集や数値目標の案を作成していただくなど、多くの教職員の協力のもと申請書を作成した結果、今回の採択に繋がりました。実際の取組はこれからですが、アクティブ・ラーニングの導入によって学習者中心の教育への転換が進み、日常的に学生が自律的に学習する環境が生まれること、知識修得以外の能力を反映する成績評価を開発し、GPA が学修成果と連動することを目指して、大学全体として一步一步進んでいきたいと考えています。

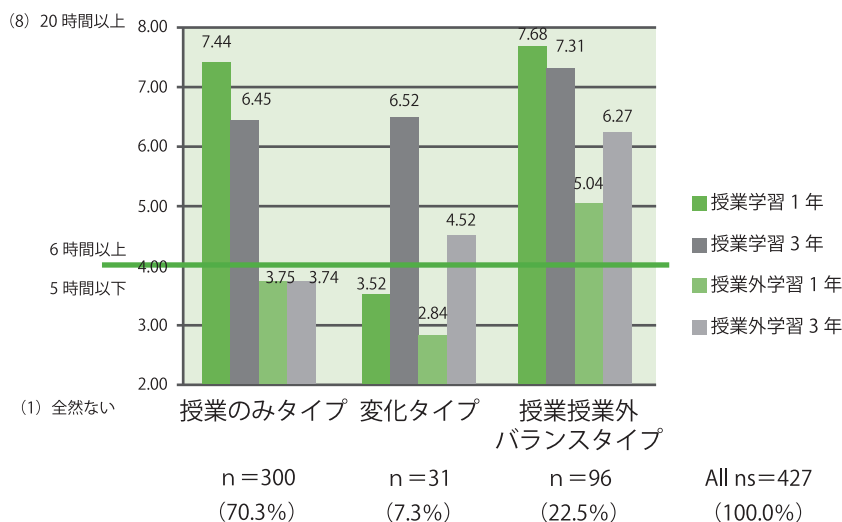
学生調査データ分析報告

府大生は1～4年生にかけてどの程度変化するか（1）

本学では、IRを通じて大学教育の質保証を目指すことを目的として、全部局の1年生と3年生を対象に学生調査を行っています。アンケート調査では、学生それぞれに大学での学習状況と学生生活に関する満足度を自己評価してもらい、教育の成果を測定することになっています。

今号では、『府大生の学習行動・能力等の変化：比較分析報告書』（2014年5月刊行）より、2点のデータを抜粋して報告します。本報告書は、『一年生調査2009年』『上級生調査2011年』『卒業予定者アンケート2012年』をパネル比較して分析したものです。

授業外学習をしている学生は？



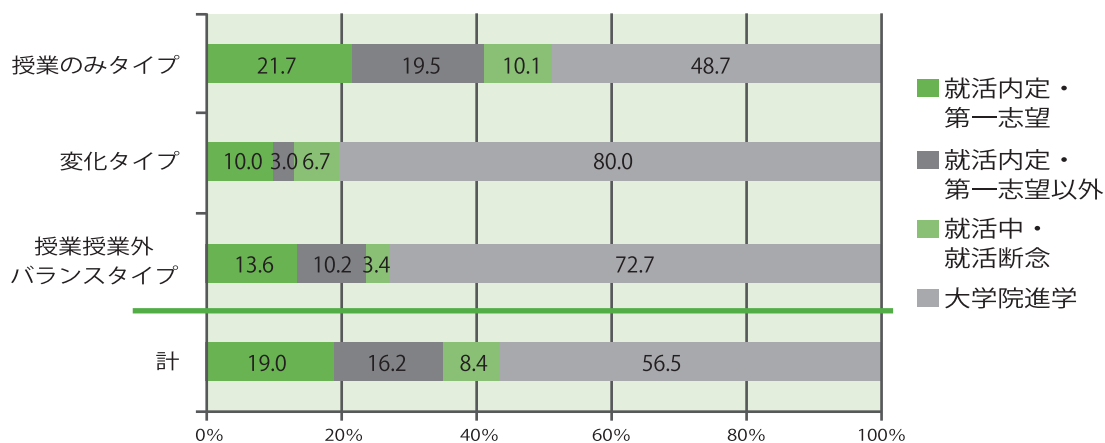
(1) 全然ない (2) 1 時間未満 (3) 1-2 時間 (4) 3-5 時間 (5) 6-10 時間 (6) 11-15 時間 (7) 16-20 時間 (8) 20 時間以上

■3件の調査の「授業学習時間」と「授業外学習時間」を使用して階層クラスタ分析(Ward法)をおこなったところ、「授業のみタイプ」「変化タイプ」「授業授業外 バランスタイプ」という3つのタイプが抽出された。

3つのタイプと就職・進学の結果との関連

■この3つのタイプと、卒業予定者アンケートの進路(就職・進学)との関連では、「授業のみタイプ」には就職予定者が多く、「変化タイプ」「授業授業外 バランスタイプ」には大学院進学予定者が多い。

■さらに就職予定者だけを見た場合、「授業のみタイプ」の方が「就活内定・第一志望」が多かったが(21.7%)、「就活中・就活断念」する者も多かった(10.1%)。



府大生の6～7割が授業外学習をあまりせず、授業学習だけの学習スタイルとなっています。1年時には授業学習も授業外学習もほとんどしないが3年になっていずれもよくおこなうようになる「変化タイプ」が7.3%見られます。この「変化タイプ」は、キャリア意識が弱い者と、大学院進学予定者に多いことが分かります。授業学習・授業外学習をバランスよくおこなうことは、能力や知識の変化を説明するほどではありませんが、学習行動に正の影響を及ぼしていることは明らかです。(深野)

『学生FDサミット2014夏』参加報告

現代システム科学域環境システム学類 三年生 菊田美月
工学域物質化学系学類 三年生 溝口祐樹

私たち学生 FD スタッフは、平成 26 年 8 月 23、24 日に京都産業大学で開催された『学生 FD サミット 2014 夏』に参加しました。このサミットでは 1 日目はポスターセッションとしゃべり場、2 日目には分科会が開かれました。

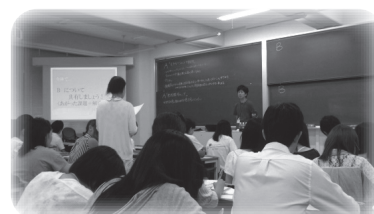


ポスターセッションでは、各大学がポスター発表をおこない、自大学の活動を紹介しました。教職員と学生を交えたしゃべり場の開催や授業アンケートの実施など、今回知り得た他大学の活動を今後の活動の参考にしていきたいと思っています。

続いて、しゃべり場では『大学を良くするためには何ができるか』というテーマについて、7 人 1 グループの班に分かれて議論しました。ブレインストーミングの形式で、大学や大学生活への不満や問題点を挙げ、次に、理想の大学や大学生活について意見を出していきました。その上で、今ある問題点を解決し理想の大学に近づいていくために、自分たちは何ができるかを考えました。グループの中で出た解決策に共通していたものは、「まず自分が行動を起こす」ということでした。

2 日目は 5 つの分科会が開かれました。私たちが参加した分科会は、分科会 -1『これさえあれば安心！学生 FD 広報ガイド……をつくろう！』と、分科会 -2『学生 FD 七転び八起記～こんな失敗しちゃうダメよ～ダメダメ！』です。

分科会 -1 では、小グループに分かれて、広報における考えや悩みを共有し、どのような広報手段が良いか、意見を出し合いました。各グループで出た意見は代表者がスマートフォンで投稿し、スクリーン上に映し出すことで、全体で共有しました。効果的な広報としては、トイレや食堂など自然に目につく場所へのチラシ掲示、SNS による情報拡散などが挙げられました。また、チラシの作成では、記載内容も重要であるが、まず見てもらうことが必要であるので、人の目を引くデザインにすることも重要であるという意見がありました。



分科会 -2 では、立命館大学、京都文教大学、追手門学院大学の学生が学生 FD 活動を行う中で直面したメンバーのモチベーション維持、世代間ギャップによる活動目的の不明瞭化などの問題について考えました。上記の大学の学生による問題提起の後、4 人のグループに分かれて改善案について議論しました。議論を行う中で、団体内でも目的や活動の結果などを明確にすることで、モチベーションを維持することが重要であると感じました。また、学生、職員、教員を含めた大学全体で FD 活動を行っていくことが重要であり、大学全体でもモチベーションの向上が必要であると感じました。



編集後記

この度、文部科学省「大学教育再生加速プログラム」(AP)に、本学のプログラムが採択されました。これについて、本号でも取り上げていますので、お読みください。今後、「フォーラム」を通して、このプログラムの広報をいたします。従来から取り組んでいるプログラムもあり、事務局の一部を担っている高等教育開発センターは、様々な活動に参加しています。

今回、ご執筆を頂いた教職員、学生みなさんに御礼申し上げます。短期間に、原稿を頂くことができました。ありがとうございました。(高根)

大阪府立大学 高等教育開発センター センターニュース「フォーラム」

平成26年12月1日発行

発行者 公立大学法人 大阪府立大学
高等教育推進機構 高等教育開発センター
〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1-1
<http://www.fd.las.osakafu-u.ac.jp/>
印刷所 くすの木印刷
〒586-0081 大阪府河内長野市緑ヶ丘北町25-21

<編集委員> 新井 隆景(センター長) 小島 篤博 高根 雅啓 高橋 哲也 谷口 栄一 車 美愛 塚本 民雄 畑野 快 林 利治
深野 政之(主任) 星野 聡孝(副センター長) ペピン ハンス・ヨアヒム 松坂 裕之 水鳥 能伸 溝上 慎一 山口 義久
<事務担当> 松室 光 岩上 由紀 長尾智香子 藤岡 真弓